

季刊 地域と農政を結ぶ

vol.
18
令和3年1月



(沼津市/JAなんすん提供)

CONTENTS

- **令和3年度 農林水産関係予算の概要**
- **統計の部屋** 「令和2年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表
- **特集** 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略
- **トピックス** 第59回農林水産祭受賞者決定 / 令和2年度全国優良経営体表彰 / ディスカバー農山漁村(むら)の宝 第7回選定 / ノウフクJAS認証取得 / SAVOR JAPAN認定 / 2つの機能性を有する機能性表示食品

関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室

農林水産省



新年の御挨拶



新年明けましておめでとうございます。

令和三年の新春を迎え、静岡県農林水産業に関わる皆様におかれましては御健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年来、新型コロナウイルス感染症により、農林水産業及び食品産業を含む我が国の経済・社会に大きな影響が生じております。また、令和二年七月豪雨などの災害発生により、農林水産業も多大な被害を受けたところであります。これに加えて、国内では豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病も発生し、現在も対応が続いております。

このような大変厳しい状況の下、現場で御尽力されている方々に感謝申し上げるとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けられた皆様が、一日でも早く日常を取り戻せるよう、本年も全力で取り組んでまいります。

農業に関しましては、農業者の減少・高齢化の進行や耕作放棄地の増加など、厳しい状況に直面しております。農業を将来にわたって維持し、更に発展させるためには、農業の有する潜在力を最大限引き出し、次の世代に確実に継承していけるよう、魅力ある成長産業にしていく必要があります。

昨年四月には、新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、また、昨年十二月には、令和二年度第三次補正予算、令和三年度当初予算が閣議決定されました。農林水産省といたしましては、農林水産業・農山漁村の多岐にわたる課題の解決を図るために必要な施策を行うこととしております。

静岡県拠点といたしましても、皆様に令和三年度農林水産関係予算の内容をお知らせするとともに、その活用を推進してまいります。

私ども静岡県拠点では、「地域と農政をつなぐ役割」の一層の発揮に向け、全職員一丸となって全力で取り組んでまいりたいと考えております。コロナ禍での業務見直しにより、皆様に御不便をおかけすることもあろうかと思いますが、本年も関係者の皆様からの御指導・御鞭撻、御協力を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。



粟ヶ岳のジャンボ干支(掛川市)

令和三年一月

関東農政局静岡県拠点

地方参事官 小林 康弘

▶Vol.18の表紙 西浦みかん寿太郎

令和2年11月、「西浦みかん寿太郎」が地理的表示(GI)に登録されました。寿太郎温州は青島温州の突然変異として、昭和50年、沼津市西浦久連において山田壽太郎氏によって発見され、沼津市三浦地区の生産者によって大切に育てられてきた品種です。駿河湾沿いの北側斜面に位置する、透水性・通気性に優れた肥沃な火山灰土壌で栽培され、伝統に基づく貯蔵技術により、一般的なミカンに比べ、糖度と酸度が高く味が濃いのが特徴で、例年2月上旬頃に出荷を迎えます。

地理的表示(GI)保護制度とは

特定の産地と品質等の面で結び付きのある農林水産物・食品等の産品の名称(地理的表示)を知的財産として保護し、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としています。

静岡県内では、「西浦みかん寿太郎」の他に、「三島馬鈴薯」、「田子の浦しらす」が登録されています。



JAなんすん組合長
岡田様



令和3年度の予算編成は、いわゆる「15ヵ月予算」の考え方で、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として編成しています。

農林水産関係は、3年度当初予算 2兆3,050億円、2年度第3次補正予算 1兆519億円となっています。

令和3年度農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	2 年 度 予 算 額	3 年 度 概算決定額	2 年 度 3次補正追加額
	億円	億円	億円
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	23,109	23,050 99.7%	10,519
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,989	6,995 100.1%	4,549
一般公共事業費 (対前年度比)	6,793	6,797 100.1%	3,099
災害復旧等事業費 (対前年度比)	196	198 101.2%	1,449
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,120	16,055 99.6%	5,971

公共事業費一覧

区 分	2 年 度 予 算 額	3 年 度 概算決定額	2 年 度 3次補正追加額
	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,264	3,333 102.1%	1,855
林 野 公 共 (対前年度比)	1,830	1,868 102.1%	957
治 山 (対前年度比)	607	619 102.1%	461
森 林 整 備 (対前年度比)	1,223	1,248 102.1%	496
水産基盤整備 (対前年度比)	711	726 102.1%	280
海 岸 (対前年度比)	45	63 140.1%	7
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	943	807 85.6%	—
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,793	6,797 100.1%	3,099
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	196	198 101.2%	1,449
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,989	6,995 100.1%	4,549

- 注) 1. 金額は関係ベース。2年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算は、6,300億円
 ・農業農村整備事業 3,333億円
 ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 595億円
 ・非公共の農業農村整備関連事業 518億円
 (農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
 ・2年度3次補正額(農業農村整備事業) 1,855億円

「令和3年度農林水産関係予算の重点事項」から抜粋

～食料安全保障の確立、国土の保全等に向けて、次の対策を総合的に実施～

注：各事項の（ ）の数値は、「臨時・特別の措置」を除いた令和2年度当初予算額

生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

和牛・乳用牛の増頭・増産対策

【補正予算】156億円うち増頭奨励金133億円

増頭奨励金を交付するとともに、乳用後継牛の確保のための性判別精液の活用、後継者不在の中小・家族経営からの経営継承等総合的に支援

畜産クラスター事業

【補正予算】481億円

畜産生産体制の強化

11億円（10億円）

家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、公共牧場等の施設・機械の整備等を支援



畜産・酪農経営安定対策

（所要額）2,234億円（2,234億円）

野菜等の生産振興対策

150億円（142億円）

野菜、果樹、茶・薬用作物、花き、養蜂の品目ごとの持続的な生産基盤の強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

高収益作物次期作支援交付金

【補正予算】1,343億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた花き、茶、野菜、果樹等の高収益作物の生産者の次期作に向けた前向きな取組を支援

交付金の運用見直しにより交付金が減額され、又は交付されなくなる生産者で、コロナ禍においても積極的に投資した方々が、生産性の向上等を図る取組を継続できるよう追加措置を実施

強い農業・担い手づくり総合支援交付金等

162億円（200億円）

産地生産基盤パワーアップ事業

【補正予算】342億円

水田活用の直接支払交付金

3,050億円（3,050億円）

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

【補正予算】290億円

低コスト生産技術等の導入、パックご飯等の輸出の拡大やカット野菜等の国産原材料への切替えに必要な機械・施設の整備を支援

収入保険制度の実施

177億円（211億円）

畑作物の直接支払交付金

（所要額）1,986億円（2,163億円）

収入減少影響緩和対策交付金

（所要額）655億円（645億円）

スマート農業・D X・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起

～コロナと共存する生活・生産様式への転換～

D X：デジタルトランスフォーメーション（I o T等のデジタル技術を活用した変革）

スマート農業総合推進対策事業

先端技術の現場への導入・実証や、地域での戦略づくりの推進、スマート農業教育の充実、農業データ連携基盤（W A G R I）の活用促進のための環境の整備等を総合的に支援

14億円（15億円）

輸出重点品目の生産拡大、シェアリング（共同利用）等の導入・実証等支援

【補正予算】62億円

農林水産省共通申請サービス（e M A F F）によるD Xの推進

スマホやタブレット、P C（パソコン）で補助金等の申請ができ、農地の現地情報の統合も可能にするe M A F Fを早期に構築

39億円（7億円）



農地区画データ情報の精度向上等を加速化、収入保険の申請手続をオンラインで行うためのシステム整備等を支援
【補正予算】82億円

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業
【補正予算】250億円

「Go To Eat キャンペーン」の延長
【補正予算】515億円

5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化

～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

官民一体となった海外での販売力の強化
30億円（28億円）【補正予算】37億円

J E T R Oによるビジネスマッチング、J F O O D Oによる重点的・戦略的プロモーション、品目団体等によるP R・販売促進活動等を支援

グローバル産地づくりの強化
13億円（5億円）【補正予算】15億円

G F Pを通じて、輸出先国の規制や需要に対応した産品を、加工業者・輸出事業者と連携して継続的に提供する輸出産地の育成・展開を図るため、産地間連携の促進、輸出診断、新技術導入、輸出事業者とのマッチング、国際的な規格認証の取得等を支援

輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備＜一部公共＞

10億円（15億円）

食品製造事業者等によるH A C C P等に対応した施設改修・機器整備を支援
農畜水産物の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援

【補正予算】226億円

植物品種等の海外への流出防止

2億円（1億円）

海外における品種登録（育成者権の取得）、侵害対策、在来種等の保存等を支援

流通の合理化・高度化

（食品等流通持続化モデル総合対策事業）3億円（2億円）

（強い農業・担い手づくり総合支援交付金等）162億円の内数（200億円の内数）

「三つの密」の防止を徹底して流通の合理化・高度化を図るため、品質・衛生管理の強化、省人化・省力化を実現する卸売市場施設・ストックポイントの整備等を支援



農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

農業農村整備事業＜公共＞
3,333億円（3,264億円）【補正予算】1,855億円

農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムへの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を実施・支援

農地耕作条件改善事業
248億円（250億円）

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

農山漁村地域整備交付金＜公共＞
807億円（943億円）

人・農地プランの実質化を踏まえた農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化
（執行見込額）186億円（183億円）

農業人材力強化総合支援事業等
205億円（213億円）

就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付、雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修等を支援

経営継承・経営発展の推進
20億円（11億円）

家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し発展させる取組等を、国と地方が一体となって支援

経営継続補助金
【補正予算】571億円

農林漁業者の経営継続を確保するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策とともに、販路回復・開拓や事業継続・転換の取組で既募集に係る分を支援

食の安全と消費者の信頼確保

～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～

家畜衛生等総合対策**96億円**（110億円）

家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付

消費・安全対策交付金**22億円**（30億円）

豚熱、鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染性疾患の発生予防等のため、家畜伝染病予防法の改正を踏まえた飼養衛生管理の強化、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援

農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

多面的機能支払交付金**487億円**（487億円）**中山間地域等直接支払交付金****261億円**（261億円）**環境保全型農業直接支払交付金****25億円**（25億円）**中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞****406億円**（442億円）**棚田・中山間地域対策＜一部公共＞****（中山間地域農業農村総合整備事業）57億円**（50億円）**（農山漁村地域整備交付金）807億円の内数**（943億円の内数）

棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援

農山漁村振興交付金**98億円**（98億円）

農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進**（鳥獣被害防止総合対策交付金等）122億円**（102億円）【補正予算】（所要額）39億円**森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現**

～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

林業成長産業化総合対策等**（林業成長産業化総合対策）123億円**（129億円）**（官民一体となった海外での販売力の強化）30億円の内数**（28億円の内数）**【補正予算】（林業経営体能力向上支援対策）5億円****【補正予算】（合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策）363億円の内数**

林業の成長産業化を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

漁業経営安定対策の着実な実施**320億円**（254億円）【補正予算】425億円

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を着実に実施 燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施

防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞**【補正予算】1,155億円**

農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備等を実施・支援

園芸産地における対策**【補正予算】3億円**

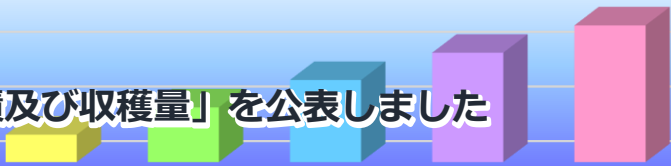
自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

※詳細はこちらをご覧ください。

農林水産省 予算**検索**

統計の部屋

「令和2年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました



関東農政局では、令和2年12月、管内10都県の「令和2年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量」を公表しました。今回は、12月18日に公表した静岡県内の市町村別結果について紹介します。（その他都県の市町村別統計や利用上の注意については、関東農政局のWebサイトをご覧ください。）

令和2年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量

区 分			作付面積 (子実用)	10 a 当たり収量	収 穫 量 (子実用)
			ha	kg	t
全	国		1,462,000	531	7,763,000
関 東 農 政 局 管 内			285,100	532	1,518,000
静 岡 県			15,500	478	74,100
東 部			7,290	467	34,000
西 部			8,200	488	40,000
静 岡 市			310	471	1,460
浜 松 市			1,970	482	9,490
沼 津 市			348	471	1,640
熱 海 市			x	x	x
三 島 市			181	489	885
富 士 宮 市			601	447	2,690
伊 東 市			13	482	63
島 田 市			500	489	2,450
富 土 市			542	487	2,640
磐 田 市			1,800	483	8,680
焼 津 市			888	492	4,370
掛 川 市			1,430	497	7,100
藤 枝 市			694	477	3,310
御 殿 場 市			825	418	3,450
袋 井 市			1,370	475	6,510
下 田 市			45	445	200
裾 野 市			132	476	628
湖 西 市			232	510	1,180
伊 豆 市			404	429	1,730
御 前 崎 市			272	516	1,400
菊 川 市			720	518	3,730
伊 豆 の 国 市			349	494	1,720
牧 之 原 市			494	484	2,390
東 伊 豆 町			x	x	x
河 津 町			7	435	30
南 伊 豆 町			34	462	157
松 崎 町			58	443	257
西 伊 豆 町			5	425	21
函 南 町			164	484	794
清 水 町			43	480	206
長 泉 町			33	479	158
小 山 町			356	417	1,490
吉 田 町			250	494	1,240
川 根 本 町			9	444	40
森 町			414	473	1,960

注：1 全国値については、一部収穫を終えていない地域があり概数値である。
2 作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。



農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(概要) ～マーケットイン輸出への転換のために～

戦略の趣旨

これまでの輸出拡大の成果を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2020」・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)において、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円という輸出額目標を設定しました。

この目標を実現するためには、これまでの国内市場のみに依存する農林水産業・食品産業の構造を、成長する海外市場で稼ぐ方向に転換することが不可欠です。

農林水産事業者の利益の拡大を図るとともに、輸出の拡大を実現するため、速やかに実行する施策、令和3年夏までに方向を決定して実行する施策を実行戦略としてまとめました。

基本的な考え方と具体的施策

1. 日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定

①輸出重点品目(27品目)と輸出目標の設定

(27品目)牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品、りんご、ぶどう、もも、かんきつ、いちご、かんしょ等、切り花、茶、コメ類、製材、合板、ぶり、たい、ホタテ貝、真珠、清涼飲料水、菓子、ソース混合調味料、味噌・醤油、清酒(日本酒)、ウイスキー、本格焼酎・泡盛

②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化

③品目団体の組織化と海外における国の支援体制の整備



2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押し

①リスクを取って輸出に取り組む事業者へのリスクマネーの供給を後押し

②専門的・継続的に輸出に取り組む「輸出産地」を具体化、輸出産地形成を重点的に支援

③大ロット・高品質・効率的な輸出物流の構築のため、港湾等の利活用、輸出物流拠点の整備

※「マーケットイン」・・・海外市場で求められるスペック(量・価格・品質・規格)の産品を専門的・継続的に生産・販売する

3. 省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服

①輸出本部の下、政府一体となった規制の緩和・撤廃の取組

②輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP施設等の整備目標の設定、目標達成に向けた認定迅速化

③日本の強みを守るための知的財産の流出防止対策の強化



4. 国の組織体制の強化

農林水産省に「輸出・国際局」(仮称)を設置し、既存の施策の見直しも含め、輸出拡大のための施策を強力に推進するとともに、同局を中心として、輸出関連施策を政府一体となって実施

(参考)品目別輸出目標例

茶

【目標額】 146億円(2019年) → 312億円(2025年)

国別輸出額目標とニーズ対応への課題・方策

国名	2019年	2025年	ニーズ・規制対応への課題・方策
米国	65億円	118億円	輸出ロットを確保できる生産・流通体制の構築
EU	23億円	35億円	有機栽培茶の生産量の増
中国	0億円	80億円	放射性物質規制緩和による茶市場拡大期待
その他	58億円	79億円	台湾、シンガポール等への輸出維持・促進

輸出産地

15産地程度

- ・産地と輸出事業者等が連携したコンソーシアムの形成
- ・有機栽培、海外残留農薬基準に適合した防除体系による生産拡大

販路開拓

- ・オールジャパンの連携体制を構築し、ブランド力の向上や戦略的なプロモーション活動の推進



いちご

【目標額】 21億円(2019年) → 86億円(2025年)

国別輸出額目標とニーズ対応への課題・方策

国名	2019年	2025年	ニーズ・規制対応への課題・方策
香港	15億円	61億円	鮮度保持輸送のための最適条件の体系化
シンガポール	2億円	8億円	鮮度保持輸送のための最適条件の体系化
タイ	1.8億円	7.5億円	検疫条件に対応可能な産地の拡大
台湾	1.8億円	7.5億円	残留農薬基準に適合可能な産地の拡大
その他	0.5億円	2.3億円	日本ブランドの認知度向上・定着

輸出産地

8産地

- ・スマート農業技術や環境制御技術を導入した大規模施設の整備等による生産力の強化
- ・産地と輸出事業者等が連携したコンソーシアムの形成

販路開拓

- ・日本青果物輸出促進協議会の機能強化に向けた検討
- ・輸送実証、プロモーション活動などを支援



第59回 農林水産祭 受賞者決定



国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲を高めるため、農林水産省と公益財団法人農林漁業振興会の共催により昭和37年から実施しています。

天皇杯

<農産・蚕糸部門>

農業生産法人 掛川中央茶業株式会社
研究部会（掛川市）
需要に対応した製販一貫の連携体制による高品質な茶生産の実現

日本農林漁業振興会会長賞

<女性の活躍>

栗本 めぐみ（御前崎市）
夢を耕し続ける、女性農業経営者

内閣総理大臣賞

<畜産部門>

佐々木 剛・千尋（富士宮市）
「都府県型放牧酪農」による牛と人にやさしい高位安定経営

農林水産大臣賞

<むらづくり部門>

特定非営利活動法人
せんがまち棚田倶楽部（菊川市）
地域の宝でむらおこし
～若い力で未来へ残す「棚田のある生活」を～

令和2年度 全国優良経営体表彰



農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会は、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を表彰しています。

農林水産大臣賞

<経営改善部門>

農業組合法人 川根美味しいたけ
（川根本町）
<担い手づくり部門>
株式会社 おやさい（牧之原市）

経営局長賞

<経営改善部門>

株式会社 Veggy（浜松市）
<販売革新部門>
杉本 正博（三島市）
<担い手づくり部門>
匂坂 隆是（御前崎市）

ディスカバー農山漁村(むら)の宝 第7回選定



内閣官房及び農林水産省は「強い活力ある農山漁村」の実現に向けて、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国に発信しています。

ビジネス部門

食べて守る、森のみらい。
「イズシカ問屋」（伊豆市）

鳥獣被害対策と、新たなブランドの創出を手掛けた食肉加工センター。
獣害対策と食肉利用の両面からPRに取り組み、設立当初から、捕獲頭数は約2倍に、ジビエ取扱店舗は約5倍に伸びた。



関東農政局選定

<コミュニティ部門>

函南町農泊推進協議会（函南町）

地域の魅力の再発見と広域連携による、体験・学習プログラムや旅行商品の造成。

※関東農政局では、全国選定地区以外の管内事例から関東農政局版の「優良事例」を選定しています。

ノウフクJAS認証取得 静岡市 吉本邦弘さん



静岡市で、菌床シイタケやお茶などを栽培する吉本邦弘さんが、令和2年7月に、国内12例目の「ノウフクJAS」の認証を取得しました。

「ノウフクJAS」とは、「障がい者が生産工程に携わって生産された食品」をJASとして認証し、農福連携の取組を後押しするための規格です。2019年3月に新たなJASとして制定され、現在は14事業者が認証されています。

静岡県内では吉本さんの他に、磐田市にある植物工場でレタスやハーブ類などを栽培する楽天ソシオビジネス株式会社磐田ファクトリーが取得しています。

※日本基金とは、農林水産省に登録されたノウフクJASの認証機関



日本基金

「SAVOR JAPAN（農泊食文化海外発信地域）」認定 大井川農泊推進協議会



「SAVOR JAPAN（農泊食文化海外発信地域）」は、農泊を推進している地域の中から、特に食と食文化によりインバウンド誘致を図る地域の取組を農林水産大臣が認定し、その地域の食の魅力を「SAVOR JAPAN」ブランドで海外に対して一体的かつ強力にPRすることで、増加するインバウンド需要を農山漁村に呼び込もうとするものです。

今年度は、茶摘みや絶景茶園を臨みながらお茶を味わう体験、お茶の飲み比べなど、茶産地ならではの体験を提供する、大井川農泊推進協議会（島田市、焼津市、藤枝市、川根本町）を含む、全国で4地域が認定されました。

2つの機能性を有する機能性表示食品

「三ケ日みかん」「Hapitoma（ハピトマ）※」



令和2年7月30日、三ケ日町農業協同組合の「三ケ日みかん」が、高血圧改善の効果が期待される「GABA（ギャバ）」を含有する機能性表示食品として、消費者庁に受理されました。三ケ日みかんはすでに、骨の健康維持に有効とされる「β-クリプトキサンチン」の届け出が受理されており、生鮮食品としては全国で初めて二つの機能性を併記します。

同8月7日、株式会社Happy Qualityの「Hapitoma（ハピトマ）※」の「GABA」と、血中LDLコレステロールの低下が期待される「リコピン」の届け出が受理されています。

※Hapitoma（ハピトマ）とは、株式会社Happy Qualityの独自ブランドトマト





「メキャベツ」

静岡県は収穫量、生産面積ともに日本一。
メキャベツは、茎に沿ってびっちり生える“わき芽”のことで、
一株から50～60芽採れます。

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号
TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

【地方参事官室】	054-246-6121
【経営所得安定対策等担当】	054-200-5500
【消費・安全チーム】	054-246-6959
【統計チーム】（経営・構造）	054-246-0612
（生産流通）	054-246-6123

JR静岡駅より約1.8km（徒歩約25分）

バス：JR静岡駅北口10番のりば

県立病院方面「アイセル21」下車

